

報告タイトル

危機によるミャンマーの脆弱国家化
— 政変と混迷を生んだ国際的要因の検討 —
“Myanmar’s Transformation into a Fragile State”

氏名(所属)

中西嘉宏 (京都大学)
NAKANISHI Yoshihiro (Kyoto University)

要旨(800字程度)

ミャンマーは2011年の民政移管を機に変化の時代に入った。政治では、自由化と民主化が進み、2015年の総選挙でアウンサンスーチー率いる国民民主連盟(NLD)が地滑り的な勝利をおさめて、翌年にはスーチーを実質的な首班とする政権が発足する。民主的な政権の誕生は56年ぶりのことだった。経済については、民政移管以来の市場経済化を進める改革の進行と、諸外国、国際機関からの援助や投資などによって平均6%を超える堅調な成長率を記録した。ほんのこの前まで「パーリア国家」として孤立と停滞のなかにいた国の変わりようは、少なからず世界を驚かせた。

ところが、不可逆にみえたこの変化が、2021年2月1日のクーデターを機に反転しようとしている。ミンアウンフライン国軍最高司令官は、強引な政権奪取に対する社会の反応を読み誤ったにもかかわらず、暴力的な弾圧で対処した。弾圧は抵抗勢力を暴力闘争路線(「自衛のための戦い」)に転換させた。さらに、長年にわたって軍と敵対してきた少数民族武装勢力の一部が抵抗勢力に加わることで、情勢は新たな局面を迎え、一部地域での紛争に発展している。軍による実効支配の安定も実現せず、抵抗勢力による革命も起きない膠着状態が長期化しそうである。

事態の原因について、国内政治勢力の権力闘争や国軍優位を基礎づける制度的要因によって主に説明されてきた。軍と中国の結託による民主的政権の転覆といったような怪しい話は政変直後こそあったものの、現在ではほぼ唱えられることはない。ただ、2011年民政移管からの10年間で、ミャンマーの国際社会との関係は大きく変わり、グローバル化が進んだことは確かである。この同国の国際関係上の変化と政変との相関については、まだ十分に検討されていないように思われる。

そこで本報告では、政変と政変後の混乱に影響を与えた国際的要因を検討したい。脱植民地化の遺産という背景を踏まえたうえで、免罪と改革のトレードオフ、および正義と脆弱国家との関係性を中心に考察したい。本考察を通して、指導者間の政争が生んだクーデターが、国家の危機状況にまで発展した国際的文脈を明らかに、そのうえで東アジア地域秩序への余波を考えることが狙いである。